

令和 5 年度 学校評価報告書（総表）

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属大塚特別支援学校	校長名	川間 健之介
幼児・児童・生徒数（R6.3.1現在）	68	学級数	13
2 教育目標等			
① 学校教育目標	<p>1 知的障害のある幼児児童生徒に対し、幼稚部・小学部・中学部・高等部を設け、教育法規や一人一人の教育的ニーズに基づいた指導・支援を行う。〈根拠に基づいた教育〉</p> <p>2 知的障害のある幼児児童生徒に対し、自立と社会参加に必要な資質・能力を培うため、適切な指導・支援を行う。〈自立と社会参加に向けた教育〉</p> <p>【育てたい力】</p> <p>○人と共に様々な活動に参加する力を身につける。</p> <p>○主体的に生活に臨む力を身につける。</p> <p>○社会生活に必要な知識・技能や問題解決する力を身につける。</p>		
② 学校経営方針	<p>本校は、変動する現代社会に不断に対応し、多様性や柔軟性のある新しい教育・研究に率先して携わっていく。それを実現するために、3つの教育拠点構想（先導的教育拠点 / 国際教育拠点 / 教師教育拠点）を柱とした学校経営に取り組む。</p> <p>1 知的障害教育を担う附属学校として、専門性の充実・発展、教育実践成果の発信に努める。（先導的教育拠点）</p> <p>2 附属学校として社会に貢献できる学校づくりを目指す。（国際教育拠点・教師教育拠点）</p> <p>3 働き方改革を進め、職場の健康リスクの低減を図る。</p>		
③ 重点目標	<p>1 知的障害教育の授業力と専門性の向上を図り、教科教育の実践研究を推進する。</p> <p>2 筑波大学や附属学校、関係機関等と連携して国際教育・インクルーシブ教育を推進する。</p> <p>3 学校業務の見直しを進め労働環境の整備を図る。</p>		
④ 前年度（令和4年度）の成果と課題	<p>① 知的障害教育における教科教育の実践研究を推進する。令和4年度より文部科学省研究開発学校制度の指定を受けた学校研究を4年計画で進めている。知的障害特別支援学校における教科指導について、令和4年度は生活科・理科・社会科を中心に授業実践を行い、研究成果を研究発表会等で発信した。全国的に知的障害教育における教科指導のモデルが求められている。研究を通して成果を出していきたい。</p> <p>② 知的障害教育の授業力と専門性の向上を図る。学校研究の充実を図るため、夏季研修会2回、冬季研修会2回、授業研究会2回、研究発表会を実施。他附属学校へも参加を呼びかけ、授業づくり、研究の進め方等について、多様な視点から示唆を得ることができた。</p> <p>③ 働き方改革を進め、職場の健康リスクの低減を図る。行事の精選、会議時間の短縮、情報伝達のオンライン化等を図った。教員公募を継続したが、教員1名減の体制が1年間続いた。教員確保については、附属学校教育局や附属学校間との連携を継続し、人事交流の拡充など方略も検討する必要があると考える。</p>		

3 重点目標達成についての総括的評価

① 知的障害教育の授業力と専門性の向上、知的障害特別支援学校における教科教育の実践研究を推進

文部科学省研究開発学校指定2年目の研究成果（小学部生活科、中学部・高等部社会科）を研究発表会等で発信した。Microsoft Teams を活用して、本校の単元計画等のデータを他の特別支援学校等に公開・共有する環境を整備した。知的障害教育における教科教育は、現在多くの地域・学校で情報や方略が求められており、本校の取り組みの多くがそれに合致することを改めて実感できた。

② 国際教育、インクルーシブ教育を推進

ウズベキスタン、韓国、台湾、他様々な国の特別支援学校教員等の研修や学校見学を受け入れ、約40名の来校者に本校の教育実践を紹介した。「在外教育施設の特色化教育プログラム促進事業（AG+）」の研究協力校として事業に参画しソウル日本人学校への遠隔支援コンサルテーションを行った。他、文京区との包括協定に基づくコンサルテーションや教育関係機関との外部支援・連携については延べ86機関に対して約150件の巡回相談や研修協力を行った。

③ 学校業務の見直し、労働環境の整備

校務分掌の整理と業務削減を行った。情報伝達をオンライン化し、手続きの簡略化を図った。PTAと連携し、活動内容を削減した。新転任者に対して学校理解等に関する研修を年間を通して計画・実施した。しかしながら様々な要因で職員の休職、退職などが生じており、その補償のために職員にさらなる負担が増大しているところが依然として課題である。次年度はこれらは踏まえつつ、③を附属学校間の連携に関する目標に改める。

4 令和6年度の学校課題

(1) 知的障害教育の授業力と専門性の向上を図り、教科教育の実践研究を推進する。

(2) 筑波大学や附属学校、関係機関等と連携して国際教育・インクルーシブ教育を推進する。

(3) 大学や特別支援教育連携推進グループと協力し、11の附属学校が協同する体制の構築に貢献していく。

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

(1) 知的障害教育の授業力と専門性の向上を図り、教科教育の実践研究を推進する。

① 学校研究

a. 知的障害教育における教科教育の実践研究

研究開発学校として指定された「生活科」「社会科」「理科」の3教科は、特別支援学校と通常学校の学習指導要領の内容を検証しながら次期指導要領改訂に資する教育課程開発に取り組む。

b. カリキュラム・マネジメントの推進と発信

日頃の教育活動に於いては、現行学習指導要領に則り再現性のある実践を蓄積し運用する。本校のカリキュラム・マネジメントで得られた指導実践の発信方法として、資料を公開・共有できるオンライン上のスペースを構築している。希望する学校や団体にデータを提供し、学校間連携を図っていく。

② 知的障害教育の授業力と専門性の向上

a. 令和6年度は研究開発学校事業に伴い、小学部・中学部・高等部を対象に「生活科」、「社会科」、「理科」の研究授業を行う。

b. 論文・学会での発表や教員免許状認定講習、公開講座等の実施など研究成果を広く内外に発信し、その評価を確認する。

(2) 筑波大学や附属学校、関係機関等と連携して国際教育やインクルーシブ教育を推進する。

① 国際教育

a. 筑波大学や関係機関と連携し、JICAの研修生や海外の日本人学校の生徒との交流学习を行い、特別支援教育に於いてもグローバル人材の育成を意識した活動を展開する。

b. 校務「国際理解教育」と校務B外国語とが連携し、外国語教育についての授業研究を進め、指導計画のモデルを蓄積・発信する。

② インクルーシブ教育

a. 筑波大学や他大学、関係機関と連携し、海外の日本人学校への遠隔支援コンサルテーションを行う。

b. 幼稚部から高等部まで各学部単位で交流及び共同学習を行い、「合理的配慮」について理解を深め、知的障害教育におけるインクルーシブ教育を推進する。

③ 教師教育

a. 筑波大学や他大学、関係機関と連携し、教育実習や介護等体験、研修会や巡回相談の機会を提供する。

b. 障害理解、適切な指導支援のための教員研修会を実施する。

c. 学部会における幼児児童生徒についての情報共有、担任会の充実を図る。

(3) 11の附属学校群の抱える今日的課題を共有し、本校の専門分野で寄与する。

① 附属学校群との連携

a. 附属学校教育審議会に於いて附属学校群を取り巻く情勢や課題を確認・共有し、課題解決へ向け本校が担えること探し積極的に取り組む。

b. 筑波大学や他附属と連携し、近年顕在化してきた障害への対応力を向上させ、必要とするところへ支援を行う。

② 附属学校としての本校の在り方を検討

a. 校内に将来構想委員会を設置し、附属学校としての本校の在り方について、『地域への貢献、公共性、大学との共同』といった観点で活発な意見交換を行い、目指す方向を整理する。

b. 「附属学校将来構想検討委員会」の協議内容について随時校内に周知し、全校教員で共有する。

6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）

- ① 個々の学びを最適化する ICT 機器の利活用 選択制場面かん黙生徒とつながる支援・つなげる支援. 実践みんなの特別支援教育. 2023, 4, p.32-36.
- ② みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 5 月 1 日, 6370, 14.
- ③ 個々の学びを最適化する ICT 機器の利活用 iPad アプリを用いて自分の伝えたい思いやイメージを形にする手紙指導. 実践みんなの特別支援教育. 2023, 6, p.30-33.
- ④ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 5 月 15 日, 6371, 13.
- ⑤ こんな子・こんな時にはどうする? 「ほめ方・叱り方」の極意 重度知的障害のある子供. 特別支援教育の実践情報. 2023, 6/7, p.14-15.
- ⑥ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 5 月 22 日, 6372, 10.
- ⑦ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 6 月 5 日, 6373, 11.
- ⑧ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 6 月 12 日, 6374, 12.
- ⑨ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 6 月 19 日, 6375, 14.
- ⑩ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 6 月 26 日, 6376, 10.
- ⑪ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 7 月 3 日, 6377, 15.
- ⑫ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 7 月 10 日, 6378, 18.
- ⑬ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 7 月 17 日, 6379, 16.
- ⑭ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2023 年 7 月 24 日, 6380, 15.
- ⑮ 個々の学びを最適化する ICT 機器の利活用 知的障害児の数学の授業における「Kahoot!」の活用. 実践みんなの特別支援教育. 2023, 9, p.32-35.
- ⑯ 発達障害の理解とその対応 知的障害特別支援学校における教科等横断的な学び. 教育展望. 2023, 10, p.33-39.
- ⑰ 自信を育てる発達障害の子のためのできる道具. 小学館. 2023.
- ⑱ 特別寄稿「研究開発学校・筑波大学附属大塚特別支援学校の授業研究紹介」. 特別支援教育の実践情報. 明治図書. 2023, 217, p.46-49)
- ⑲ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2024 年 2 月 12 日
- ⑳ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2024 年 2 月 19 日
- ㉑ みんなの教材教具. 日本教育新聞. 2024 年 2 月 26 日
- ㉒ 研究紀要 文部科学省研究開発学校指定 「知的障害特別支援学校における小中学校教科の授業実践 - 生活科・理科・社会科に関する教科等横断的な学びを通して -」. 2024.
- ㉓ 発達が気になる子の「できた!」を引き出す教師の言葉かけ. 学陽書房. 2024.
- ㉔ 暮らしに役立つ家庭. 東洋館出版社. 2024 年 3 月 21 日
- ㉕ 暮らしに役立つ数学. 東洋館出版社. 2024 年 3 月 21 日
- ㉖ 暮らしに役立つ社会. 東洋館出版社. 2024 年 3 月 21 日

学校評価（自己評価）報告書（項目別表）

令和 5 年度

学校名

筑波大学附属大塚特別支援学校

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-8	学習指導要領等の基準にのっとり、児童生徒の発達段階に即した指導に関する状況	文部科学省研究開発学校制度の指定を受けた学校研究は4年計画の2年目であった。知的障害特別支援学校における教科指導について、生活科・社会科を中心に授業実践を行い、理科について検討・実践を進めた。研究成果を研究発表会等で発信した。
1-2-1	学校の教育課程の編成・実施の考え方についての教職員間の共通理解の状況	カリキュラム・マネジメント（教育課程編成と運用）の手続きと作業をICT活用化し、共有と共同作業を推進した。Microsoft Teams、OneNote、UTOS等を用いてオンライン上での共同作業により、教育課程を運用する仕組みを作り、活用した。
1-2-8	学習指導要領等の基準にのっとり、児童生徒の発達段階に即した指導の状況	知的障害教育における教科教育の教育課程開発に取り組んだ。 （現行指導要領に対応する / 研究開発学校指定教科に於いては先進的な取り組みを含む）特別支援学校の学習指導要領に則して、年間で指導する単元を配列し、単元の指導内容と学習指導要領の対応状況を、校内で作成した対照表を用いて検証しながら指導実践を行った。 研究開発学校として指定された「生活科」「社会科」「理科」においては、特別支援学校と通常学校の学習指導要領の内容を検証しながら次期指導要領改訂に資する教育課程開発に取り組んだ。
7-1-7	学校運営のための諸事務等の情報化の状況	学校業務のDX化による効率的な会議運営に努める。 校務遂行においては、校内サーバー、UTOS、Microsoft Teams、OneNoteなどのツールを併用し、低コストに情報化・効率化の体制を構築し運用した。 ペーパーレス、ファイルの同時編集などによる、効率的な会議の進め方の工夫を行った。 各ツールの使用においては日常的に使用することで習熟を目指しつつ、熟達者によるサポート体制を充実させるよう促した。
8-1-2	校内における研修の実施体制の整備状況	新転任者研修・校内初任者研修を連動させて、効率的に校務や附属学校の特色などを共有できるようにした。 学校研究と関連させた研修の充実を通して、資質向上を図った。 各種研修の映像記録と資料の共有で研修を再利用可能な校内の情報資源とし、活用した。 オンラインを含む研修の受講進捗を自己管理できるツールを用意し、定期的なりマインドや達成時の励ましなどでモチベーションを維持できるようにした。 各学期の授業研究会や長期休業期間の研修会を計画的に行うことで、学校研究の推進とともに授業力・指導力の充実を図るようにした。

14-1-3	先導的教育研究	<p>本学の人工知能研究室と連携した「ミライの体育館」プロジェクトでのコンテンツの開発と実践等を行った。</p> <p>各部署で取り組んできた交流及び共同学習を継続・発展させ、内容の充実に努めた。</p>
14-1-5	国際交流・国際貢献	<p>文部科学省委託事業（委託先：海外子女教育振興財団）への参画を通して、海外日本人学校への遠隔支援コンサルティングに取り組んだ。</p> <p>海外からの訪問・学校参観の申し込みを受け対応した。</p>
14-1-6	社会貢献	<p>地域行政との連携事業を通して、地域のインクルーシブ教育の充実に寄与する。文京区との包括協定（2017年～）として特別支援教育外部専門員の立場から、区立幼稚園・区立小学校へのコンサルティングや校内研修協力等を行う。</p>